

令和4年度益田市社会福祉協議会事業報告

社会福祉法人益田市社会福祉協議会

【概要】

昭和27年11月10日に任意団体として設立した我が『益田市社会福祉協議会』は、行政をはじめ多くの関係機関・団体と市民の皆様を支えていただいたおかげにより、本年創立70周年を迎えた。地域共生社会の実現に向けて、本年度も本会キャッチフレーズ『助けてよし、助けられてよし、そして共によし』を掲げ、本会の持つ総合力とネットワーク力を活かしながら各事業の更なる推進に努めたが、令和2年初頭から続く新型コロナウイルス感染拡大の長引く影響により、3年連続、事業の縮小、中止、延期を余儀なくされる中での事業運営となった。本年度は特に、本会が管理経営する施設・事業所内においてクラスターが発生するなど、これまで以上にコロナ禍の影響を大きく受けた一年となった。

1. 創立70周年記念事業の実施

本会が創立70周年を迎えるにあたり、これを記念した「益田市社会福祉協議会創立70周年記念 第40回益田市社会福祉大会」を11月21日に開催した。残念ながらコロナ禍のため、多くの市民や関係者を招いての開催とはならなかったが、大会では、従来の会長表彰のほか、創立70周年を記念し、永年に亘り本会の発展と市民の社会福祉増進に多大な貢献のあった個人や団体に対し、会長より感謝状を贈呈した。また、創立70周年記念誌編集委員会を立ち上げ、「益田市社会福祉協議会創立70周年記念誌」を作成した。本会が益田市民と共に歩んできたこの70年の歴史を振り返ることを通じ、先達のご労苦とご尽力に感謝するとともに、今後の更なる発展・飛躍に向けて、これまで受け継がれてきたバトンを後世に繋いでいく責務を改めて自覚する良い機会となった。

2. 第4期益田市地域福祉活動計画の策定

益田市と一体的に策定した、第3期益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画（平成30～令和4年度）の計画期間が最終年度を迎えることから、前回同様に市と連携し、策定委員会を開催し、第4期益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画（令和5～9年度）の策定に取り組んだ。策定にあたっては、市担当課と行った第3期計画の進捗状況や課題整理・分析を踏まえて、委員の皆様をはじめ関係各位のご協力により、第4期計画を完成させることができた。第4期計画においてもこれまで同様、『みんなで支えあい、助けあう福祉のまちづくり』を基本理念に掲げ、誰もが住み慣れた地域で、みんなで支えあい・助けあいながら安心して暮らし続けることができる豊かな地域社会づくりを推進していくこととした。

3. 新型コロナウイルス感染症への対応

長期化するコロナ禍において、引き続いて感染防止対策の徹底を全部署、全職員で取り組んでいたが、市内でも多くの学校や施設等でクラスターが発生する中、残念ながら3月末から4月にかけて四見保育所で、8月には美都デイサービスセンターで、12月には本所事務所で、1月には老人ホーム春日荘で感染拡大し、クラスター認定を受けることとなり、その対応に一年中追われた。中には休館せざるを得ない施設もあり、利用者様及びご家族様に大変なご心配とご迷惑をかけることとなった。幸いにも重症者は出なかったが、体調変化が生じ感染が疑われ始めた段階での迅速な判断と初期対応、また職員にまん延した場合の応援体制のあり方において少し課題が残った。

4. コロナ特例貸付と生活困窮者支援

島根県社協から受託し3年目を迎えた、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的な生活資金に困っている方を対象とした生活福祉資金貸付事業特例貸付は、9月末日をもって終了したが、事業開始された令和2年3月からの累計貸付件数は401件、貸付総額は1億3434万円にも達した。令和5年1月から特例貸付の償還が開始されたが、長期化するコロナ禍に加え、原油高・物価高騰も直面している影響でなかなか生活状況・収入状況の改善が図られない世帯も多くあり、今後も各世帯の自立に向けて、長期的な視点に立ち、関係機関と連携協力しながら細やかな支援を定期的に継続していく必要がある。

5. 生活支援体制整備事業の更なる推進

生活支援体制整備事業は、益田市から受託し3年目を迎え、本格的な推進を図った。依然としてコロナ禍の難しさはあったものの、圏域ごとに配置した生活支援コーディネーター・サポーターがそれぞれの担当地域に出向き、地域ニーズの把握と情報共有、関係機関・団体等とのネットワーク強化に努めた。また、オール社協による実践の強化を目指し、生活支援体制整備事業推進連携会議を立ち上げた。8月と12月に全体会議を開催し、関係者全員で進捗状況や課題を確認し意識をすり合わせるとともに、全体の士気を高めた。そのほか、SC連絡会や圏域連絡会を定期的に開催し、生活支援コーディネーターが把握した地域ニーズや資源等の情報を共有し、福祉課題の解決に向けて協議を重ねた。また、昨年度の匹見圏域に続き、美都・東部・西部・中部圏域においても第2層協議体を順次設置することができ、5圏域すべてで設置が完了した。

【キャッチフレーズ】

『助けてよし、助けられてよし、そして共によし』

【重点項目及び実施事業】

1. 地域福祉推進基盤の強化と第4期益田市地域福祉活動計画の策定

(1) 第3期益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進及び進捗管理

益田市の地域福祉計画と益田市社協の地域福祉活動計画とを一体的に策定した「第3期益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画」（計画期間：平成30～34年度の5年間）が最終年度を迎えることから、市担当課と連携・協力し、第3期計画の総括に取り組んだ。8月10日に益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画推進委員会を開催し、計画の進捗状況を報告するとともに、第4期計画の策定に向けて協議をした。

(2) 第4期益田市地域福祉活動計画の策定

益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定委員会を3回開催し、「第4期益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画」（計画期間：令和5～9年度の5年間）を益田市と一体となって策定した。計画策定にあたっては、担当職員の勉強会をはじめ、市担当課との事務局会議や益田市庁内推進委員会などで協議を重ねたほか、社協単独ですべての地区社協・公民館へ出向き、地区別計画についてのヒアリングなどを実施した。第4期計画の基本理念は、引き続き『みんなので支えあい、助けあう福祉のまちづくり』とし、次年度よりその実現に向けて基本目標ごとに掲げた施策を推進していくこととした。

(3) 益田市生活支援体制整備事業の推進

益田市からの受託事業「生活支援体制整備事業」が3年目を迎えるにあたり、第1層（益田市全区域）及び第2層（日常生活圏域・5圏域）にそれぞれ配置した生活支援コーディネーター（SC）を中心に、可能な限り地域へ出向き、関係機関との連携を深めた。本年度は特に、

オール益田市社協による更なる推進を図るため、生活支援体制整備事業推進連携会議を立ち上げた。全体会議を2回開催し、サポーターを含めた関係者全員で進捗状況や課題を確認し意識をすり合わせ、全体の士気を高めた。またSC連絡会（毎月1回）や圏域連絡会を開催し、SCが把握した地域ニーズや資源等の情報を共有し、福祉課題の解決に向けて協議した。また、定例的に開催される益田市地域ケア個別会議、地域ケア会議、地域魅力化応援隊員連絡調整会議や、関連する研修会等にも積極的に参加した。

1月20日には、広島在住の酒井 保氏（ご近所クリエイション主宰 ご近所福祉クリエーター）を講師に招いての「生活支援体制整備事業研修会」を開催した。各地域で活動している方など、73人が参加した。

また、2月15日には「益田市支え合いづくり協議体（第1層協議体）」を開催し、事業実施状況の報告と今後の取り組みについて協議をした。また、昨年度、匹見圏域で設置した「匹見圏域支え合いづくり協議体（第2層協議体）」に続いて、5月には美都圏域で、2月には東部圏域と西部圏域で、3月には中部圏域で第2層協議体を設置し、全圏域（5圏域）において設置することができた。

（4）ふれあいのまちづくり事業

小地域ネットワーク活動の充実を図ることを目的とし、地区社協が実施する活動などを支援した。地域に出向いて実施する支え合いマップづくりの普及・啓発については、マップ作成時に密になってしまうことから、今年度も実施を見合わせた。

（5）地域福祉活動助成事業

先駆的・モデル的な地域福祉活動に対する助成金の申請相談・窓口対応を行った。審査体制の見直しなど、審査における公平性や透明性をより高めるために一部改正した地域福祉活動助成金交付要綱に基づき申請団体を募り、審査会を開催し、助成決定した3団体に対し助成金を交付した。コロナ禍の影響もあり、本年度は特に申請団体が少なかった。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
助成団体数	3団体	7団体	4団体
助成総額	577,000円	1,178,633円	680,900円

（6）地区社会福祉協議会との連携強化と活動支援

地区社協との連携・協働により更なる地域福祉活動の推進ができるよう、地区社協活動と事務局強化のための財政支援を行った。6月10日には、全地区の地区社協会長及び事務局長を一堂に会した「地区社会福祉協議会会長・事務局長会議」を開催し、本会事業の説明と事業協力をお願いをした。また、地区社協のない美都・匹見地域においても、公民館関係者を対象に「社協事業等説明会」を開催し、同様に事業説明と事業協力をお願いをした。

（7）関係福祉団体との連携強化と活動支援

市内の各種福祉団体が実施する福祉活動に対して助成金を交付するなど、福祉団体の活動を支援するとともに、連携強化を図った。美都・匹見支所においては、介護者の会、老人クラブ、障がい者団体、匹見地域福祉委員会等の事務局として、福祉活動の充実と組織の活性化に努めた。

（8）福祉バス運行事業

市内の福祉団体が行う福祉活動や研修などを支援するため、福祉バスを運行した。今年度もコロナ禍のため市外運行は見合わせ、人数制限と感染対策の徹底を図りながら実施した。感染状況が落ち着きはじめたことから、少しずつ利用希望が本来の状況に戻りつつある。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
延べ利用団体数	111団体	79団体	42団体
延べ利用者数	1,486名	1,039名	573名

（9）ふれあい・いきいきサロン事業

高齢者等が身近な場所で気軽に集うことで、閉じこもり防止や健康増進、介護予防等を促進することを目的とする「高齢者サロン」の設置促進に努めたが、コロナ禍に加え、世話人の高齢化等により、活動を継続することが難しくなっているサロンが増えてきている。2月28日には「ふれあい・いきいきサロン研修会」を2年ぶりに開催し、48名の参加があった。美作大学の田中 涼氏による講演とグループワークを行った。

①高齢者サロン助成金

活動中の高齢者サロン（91ヶ所）のうち、申請のあった73サロンに対し、安定的な活動ができるよう、助成金（総額955,000円）を交付するなど、高齢者サロン活動を支援した。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
新規サロン件数	0件	3件	5件
継続サロン件数	73件	73件	72件
計	73件	76件	77件
助成総額	955,000円	1,205,000円	1,340,000円

②高齢者サロン等交流会助成金

高齢者サロンが、他のサロンや団体等と交流を目的として行う事業に対し、申請のあった4サロンに対し助成金（総額160,000円）を交付した。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
助成件数	4件	3件	8件
助成総額	160,000円	120,000円	272,778円

(10) ふれあい・子育てサロン事業

活動中の子育てサロン（11ヶ所）のうち、申請のあった4サロンに対し、安定的な活動ができるよう、助成金（総額105,000円）を交付するなど、子育てサロン活動を支援した。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
新規サロン件数	1件	0件	0件
継続サロン件数	10件	11件	11件
計	11件	11件	11件
助成総額	105,000円	40,000円	50,000円

(11) 食を通じた地域の居場所づくりの推進

食を通じた地域の居場所づくりを推進することを目的とし、フードバンク事業による食料支援や各種民間助成事業の活用促進など、市内で開設する子ども食堂等の活動を支援した。

(12) 福祉啓発・広報活動の充実強化

①機関誌発行事業

広く市民の福祉に対する理解を促進するため、社協だより「はあーてい」を年6回発行し、全世帯に配布した。社協事業のPRや福祉団体等の活動紹介など、親しみやすくわかりやすい紙面づくりを目指して、発行の都度「広報運営委員会」を開催し、紙面構成や掲載記事の内容等について協議した。

②社協ホームページ事業

本会が開設するホームページ内で社協組織・事業を紹介するなど、積極的な情報発信・情報提供に努めた。生活支援体制整備事業に関するコーナーの掲載記事を増やし、各地区の活動状況等について紹介をしたり、掲載中の「新着情報」「社協ふれあい通信」「職員採用情報」「民間助成ニュース」等の記事を最新情報に適宜更新したりした。

(13) 福祉教育の推進

①サマーボランティアスクールの開催

学校・施設等の協力のもと、中学生及び高校生を対象に夏休み期間に開催する「サマーボラ

ンティアスクール」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、3年連続で中止した。中高生にボランティア活動の場を提供するため、昨年度に続き、その代替事業として「学生ボランティア×赤い羽根共同募金運動」を11月5日に企画したが、学校・地域行事等と重なってしまい3名の参加だった。

②社会福祉推進協力指定校への活動支援

児童・生徒の福祉への理解と関心を高め、思いやりの心を育てることを目的として活動する市内の小学校、中学校、高等学校、養護学校を支援した。申請のあった27校に対し、福祉教育助成金（総額1,471,500円）を交付した。

	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
小学校	15校	813,300円	15校	815,100円	14校	760,900円
中学校	9校	484,200円	9校	484,800円	10校	535,100円
高等学校	2校	121,900円	2校	121,300円	2校	121,600円
養護学校	1校	52,100円	1校	52,400円	1校	52,400円
計	27校	1,471,500円	27校	1,473,600円	27校	1,470,000円

③出前手話講座の開催

申請のあった市内の学校10校で「出前手話講座」を実施した。益田市聴覚障害者協会（講師）とあゆみの里（手話通訳）の協力のもと、延べ512名の児童・生徒が受講した。

	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
小学校	6校	326名	5校	232名	8校	385名
中学校	3校	181名	2校	199名	3校	205名
高等学校	1校	5名	2校	42名	1校	15名
養護学校	0校	0名	0校	0名	1校	20名
計	10校	512名	9校	473名	13校	625名

④福祉出前講座の実施

地域の福祉力を高めることを目的とする「福祉出前講座」（全24講座）を32回実施した。職員等が講師役を務める講座に、延べ688名の方が受講した。今年度は小・中学生を対象とした講座が増え、全体の3分の1を占めた。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実施件数	32件	16件	16件
延べ受講者数	688名	447名	430名

⑤あいサポート運動の推進

多様な障がいの特性や配慮などを理解し、日常生活の中で障がい者が困っている場面を見かけたときに声かけやちょっとした手助けを行うことができる「あいサポーター」の普及を目的とする「あいサポーター研修」を12回実施した。延べ154名の方が受講した。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実施件数	12件	7件	17件
延べ受講者数	154名	145名	374名

⑥実習生等の受入・養成

石見高等看護学校、くにびき学園西部校が実施するフィールドワークや新見公立大学の社会福祉士コミュニティソーシャルワーク実習等に協力した。また介護施設・事業所においても、明誠高校や介護職員初任者研修養成機関が実施する介護実習等に協力した。

(14) 益田市ボランティアセンターの運営

ボランティア活動への関心を高め、活動への参加促進を図ることを目指し、益田市ボランティアセンターの運営に努めた。ボランティア活動に関する相談・コーディネート・情報提供を

行うとともに、ボランティア活動の担い手となる人材の育成に努めた。

①ボランティア活動の促進・サポート

ボランティア活動に関する相談受付窓口として、ボランティア活動希望者と活動を必要とする募集者のコーディネーター役として情報提供や調整等に取り組んだ。また、ボランティアセンターが常備している高齢者疑似体験グッズやユニバーサルスポーツ用品等の貸出や、ボランティア表彰に関する情報提供や候補者・団体の推薦等を行った。

②ボランティア活動保険の加入促進

ボランティア活動を安心して行えるように、ボランティア保険の受付窓口として加入促進を図り、加入手続きと加入助成を行った。本年度はコロナの感染状況が落ち着きはじめたことから、少しずつではあるがイベントの再開もあり、行所用保険への加入件数が増えた。

		令和4年度	令和3年度	令和2年度
活動保険	個人	1名	216名	199名
	団体 (延べ人数)	57団体 (1,420名)	59団体 (1,614名)	68団体 (1,788名)
行所用保険	加入件数	28件	19件	16件
	(延べ人数)	(3,989名)	(1,028名)	(370名)

③ボランティアに関する広報・啓発

ボランティアに関する広報・啓発を目的とし、社協だよりの発行に合わせて「ますだボランティア情報」を3回作成し、全戸に配布した。また、社協ホームページなどでボランティアに関する情報提供に努めるとともに、必要に応じて相談対応を行った。

④益田市ボランティア連絡会の運営

益田市ボランティア連絡会の事務局として、適正な団体事務と事業運営に取り組んだ。総会、役員会、交流会は開催したが、研修会は開催を見合わせた。

(15) 災害発生に備えた被災者支援活動の推進

6月24日に、益田ライオンズクラブと「災害ボランティア活動支援に関する協定」調印式を開催し、新たに協定書を締結した。既に災害ネットワーク協定を締結している益田青年会議所とは、益田圏域3社協で連絡会議を2回開催し、協定内容の確認と連携の強化に努めた。また、大規模災害発生時に被災者支援活動が適切に実行できるよう、島根県社協が開催する災害ボランティアセンター運営マネジメント研修に参加し、発災初動期における被災者支援の進め方等について学んだ。益田市災害ボランティアセンター設置・運営訓練を益田市防災訓練に合わせて行う予定だったが、コロナ禍により規模を縮小されての開催となり実施を見合わせた。

(16) 共同募金配分金事業の実施

共同募金の配分助成を受けて、小地域ネットワーク事業、社協だよりの発行事業、福祉教育推進事業、地域福祉活動助成事業、歳末たすけあい見舞金贈呈事業等に活用するなど、地域福祉の更なる推進に取り組んだ。

(17) 島根県共同募金会益田市共同募金委員会の運営と共同募金運動の推進

島根県共同募金会益田市共同募金委員会の事務局として共同募金運動に協力をした。コロナ禍の影響により本年度もほとんどのチャリティーイベントが中止される中、募金の減額が心配されたが、関係者の多大なご尽力と市民の皆様のご理解ご協力により、前年度実績を超える募金(前年比100.3%)が寄せられた。

[共同募金運動実績額]

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般募金	13,792,387円	13,739,858円	13,847,156円
歳末たすけあい募金	3,700,183円	3,693,752円	3,761,195円
計	17,492,570円	17,433,610円	17,608,351円

(18) 日本赤十字社島根県支部益田市地区の運営と事業推進

日本赤十字社島根県支部益田市地区の事務局として日本赤十字社事業に協力をした。コロナ禍で心配された活動資金（会費・寄付金）も、市民や関係者の多大なご協力とご尽力により、前年度実績を超える活動資金（前年比101.7%）が寄せられた。

〔日本赤十字社活動資金実績額〕

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会費	10,958,488円	10,841,832円	10,959,788円
法人会費	861,000円	778,000円	770,000円
計	11,819,488円	11,619,832円	11,729,788円

(19) 益田市ともしび基金運営協議会の運営

益田市ともしび基金運営協議会の事務局として交通・災害遺児らの生活を支援した。募金箱の設置（11ヶ所）など関係機関と連携し善意の輪を募り、取扱規程に基づき、市内の交通遺児（1名）、災害遺児（1名）、要保護児童・生徒（17名）の子どもたち19名に配分金を交付した。

(20) 益田市社会福祉協議会創立70周年記念 益田市社会福祉大会の開催

11月21日に、本会創立70周年を記念しての「益田市社会福祉協議会創立70周年記念第40回益田市社会福祉大会」を益田市総合福祉センターで開催した。コロナ禍のため、本年度も規模・内容を縮小し、式典のみの開催となる中、58名の参加があった。式典では、創立70周年を迎えるにあたり、本会の発展と本市の社会福祉増進に特に顕著な功績があった個人・団体（6名、1団体）に対し、益田市社会福祉協議会創立70周年記念益田市社会福祉協議会会長感謝状を贈呈したほか、例年どおり、本市の社会福祉の発展に寄与された個人及び団体に対し、益田市社会福祉協議会会長表彰及び感謝状（表彰45名、感謝状2団体・3名）を贈呈した。表彰後、令和4年度少年の主張益田市大会最優秀賞を受賞された生徒の発表（DVD上映）と、創立70周年を記念し職員が制作したスライドショー「益田市社会福祉協議会70年のあゆみ」を上映した。

(21) 益田市社会福祉協議会創立70周年記念誌の作成

本会の創立70周年を記念し、本会役職員で構成する創立70周年記念誌編集委員会を立ち上げ、「益田市社会福祉協議会創立70周年記念誌」の作成について協議を重ねた。職員による手づくり感あふれる記念誌が完成し、関係者・関係機関へ配付した。

(22) 各種表彰候補者の推薦

全国社会福祉協議会会長表彰、島根県社会福祉協議会会長表彰・感謝、島根県知事感謝など、社会福祉法人・福祉施設、関係機関・団体等に各種表彰候補者の推薦依頼文を通知するとともに、推薦があった表彰候補者の推薦書を依頼団体に提出した。

(23) 益田市民余芸大会の開催

山陰中央新報社、益田市、益田市社協主催による年末恒例の「年忘れ益田市民余芸大会」は、本年度も新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

(24) 地区戦没者追悼式事業への活動支援

各地区で開催される戦没者追悼式事業に対し、申請のあった9地区へ総額698,160円を交付するなど、地区の活動を支援した。コロナ禍のため開催を見合わせる地区もあり、例年より申請件数が少なかった。

(25) 友愛メール事業による見守り活動 [美都支所]

美都郵便局との協力事業として、希望する一人暮らし高齢者に対し、季節のお知らせ等を掲載した友愛メール「お元気ですか」を毎月1回郵送し、配達する郵便局員による一声運動により安否確認に努めた。（月平均発送者数91.3名、延べ発送者数1,095名）

(26) 美都地域子育てサロンの開設 [美都支所]

子育てをする親の不安や負担軽減を図るとともに、子育ての喜びや夢を持ち続けられるよう、子育てサポーター等の協力を得ながら「美都地域子育てサロン」を5回開催した。延べ75名の参加があった。

(27) 子育て用品貸出事業 [美都支所]

子育て世代や子育てに関わる世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりに寄与するため、常備しているチャイルドシートやジュニアシートなどの子育て用品を必要な世帯に貸し出した。

(28) 安心のお買い物宅配サービス「匹見らくらく便」事業・「らくらくサロン」の開設 [匹見支所]

安心お買い物宅配サービス「匹見らくらく便」事業を実施し、登録19世帯から注文のあった品を延べ176回（前年度176回）利用者宅へ届けた。また「らくらくサロン」を4回開設（前年度3回）し、自らの目で商品を見て選ぶ買い物の楽しさを味わいながら、利用者同士の交流を図った。

(29) 町民チャリティー発表会の開催 [匹見支所]

匹見地域福祉委員会との共催事業として、「第5回町民チャリティー発表会 in ガレージ」を10月15日に匹見支所車庫において開催し、約100名の参加があった。フォトコンテストや手作り作品の販売、歳末たすけあい募金活動などを実施した。

(30) 小型除雪機貸出事業 [匹見支所]

冬期間における高齢者世帯宅や通学路の安全確保を目的とし、共同募金配分金を活用して整備した2台の小型除雪機を延べ4回貸し出した。（前年度1回）

2. コロナ禍における生活困窮者支援の強化と総合的な権利擁護の推進

(1) あんしん生活支援センターによる包括的支援体制の充実・強化

市民の身近な総合相談窓口として開設する「あんしん生活支援センター」に、867件（月平均72.3件）の相談が寄せられた。コロナ感染対策の徹底により対応する中、地域住民から寄せられたあらゆる生活・福祉課題を真摯に受け止めるとともに、行政、民生児童委員、関係機関・団体等と連携・協働を図りながら、その課題解決と予防に取り組んだ。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
相談件数	867件	1,025件	919件
月平均相談件数	72.3件	85.4件	76.6件

(2) 総合相談事業

①ふれあい福祉相談

毎月第2金曜日、「ふれあい福祉相談」を計11回開設した。一般相談には86件（月平均7.2件）の相談があった。（前年度相談件数914件）

②法律相談

毎月第2金曜日、「法律相談」を計11回開設し、30件の相談があった。また、美都地域と匹見地域でも1回ずつ法律相談を開設し、美都で3件、匹見で2件の相談があった。（前年度相談件数30件）

③老人・ひとり親相談

毎月2回（第2・4金曜日）、「老人・ひとり親相談」を計22回開設した。社協だよりや市の告知端末放送等を通じて広く周知した結果、老人相談4件、ひとり親相談10件の相談があった。（前年度／老人相談1件、ひとり親相談0件）

④電話訪問

民生児童委員協議会女性部との協力事業として、毎週水曜日、一人暮らしの高齢者など登録者57名に対して電話をし、安否確認や相談対応を行った。電話内容では、「日々の生活」に不安を抱えている方が最も多く、全体の75.8%を占めた。（前年度登録者数57名）

(3) 生活困窮者自立支援事業 [市受託事業]

益田市から「自立相談支援事業」と「家計改善支援事業」の委託を受け、生活保護に至る前の生活困窮者に対する第2のセーフティネットとして、生活困窮者の自立の促進を図った。コロナ特例貸付が終了したこともあり、相談件数は前年度より減少したが、コロナ禍に加え物価高騰の影響もあり、プラン作成件数は増加した。また「生活困窮者支援調整会議」を毎月開催し、支援計画の適切性の協議や終結時の評価等について協議した。「生活困窮者自立相談支援事業講演会」を6月4日に開催し、ひきこもり体験者の講演に31名の参加があった。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
相談件数	222件	316件	178件
プラン作成・決定件数	55件	52件	42件

※自立相談支援を必要としないコロナ関連の相談を除く

(4) 福祉資金貸付事業

9月末でコロナ特例貸付の申請受付が終了したこともあり、前年度より相談件数は減少したものの、経済的な支援を必要とする相談が延べ254件もあった。そのうち94件に対し福祉資金の貸付を行った。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
相談件数	254件	340件	352件
貸付件数	94件	211件	225件

①生活福祉資金貸付事業 [県社協受託事業]

島根県社協の委託を受け、低所得者、障がい者または高齢者に対し必要な資金を貸し付ける生活福祉資金貸付事業を行った。新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等で一時的な生活資金にお困りの方を対象とした特例貸付（緊急小口資金、総合支援資金（生活支援費））は、令和2年3月25日の事業開始以降、10回にわたり延長を繰り返してきたが、9月末日をもって終了することとなった。今年度は49件、総額1,167万円の貸付にとどまったが、事業開始からの累計は、貸付件数401件、累計貸付総額1億3434万円にも及んでいる。1月から本貸付金の償還が始まったが、生活状況や収入状況が上向かない世帯が多く、定期的な確認を当分の間、継続していくことが重要となる。

コロナ特例貸付を除いた通常の貸付は、13件、約662万円（前年度/15件、約590万円）だった。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
貸付件数	62件	180件	202件
貸付金額	18,290,379円	62,497,899円	74,781,000円

[上記のうちコロナ特例貸付]

資金種別	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
緊急小口資金	28件	5,000,000円	60件	11,330,000円	118件	21,650,000円
総合支援資金	21件	6,670,000円	65件	26,500,000円	59件	40,460,000円
〃 再貸付	1件	1円	40件	18,760,000円	8件	3,570,000円
計	49件	11,670,000円	165件	56,590,000円	185件	65,680,000円

[コロナ特例貸付以外の貸付]

資金種別	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
緊急小口資金	3件	267,000円	3件	256,000円	3件	187,000円
総合支援資金	6件	932,379円	3件	470,899円	5件	1,149,000円
福祉資金	0件	0円	3件	1,854,000円	2件	2,458,000円
教育支援費	2件	4,806,000円	2件	1,950,000円	3件	4,200,000円

就学支度費	2件	615,000円	4件	1,377,000円	4件	1,107,000円
不動産担保型 生活資金	0件	0円	0件	0円	0件	0円
計	13件	6,620,379円	15件	5,907,899円	17件	9,101,000円

②無利子生活資金貸付事業（民生融金）

民生児童委員の協力を得て、低所得者に対し生活に緊急一時的に必要な資金を貸し付けるとともに、生活困窮者自立支援事業につなぐなど、一体的・継続的な支援を行った。

資金種別	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
緊急生活費	21件	205,000円	22件	220,000円	16件	155,000円
食生活費	7件	330,000円	5件	230,000円	6件	280,000円
福祉費	0件	0円	0件	0円	0件	0円
住宅費	1件	80,000円	4件	247,000円	0件	0円
介護費	0件	0円	0件	0円	0件	0円
修学費	2件	200,000円	0件	0円	1件	100,000円
療養費	1件	150,000円	0件	0円	0件	0円
災害費	0件	0円	0件	0円	0件	0円
計	32件	965,000円	31件	697,000円	23件	535,000円

(5) 入居債務保証支援事業

島根県社協との連携・支援のもと、賃貸住宅への入居にあたり保証人が確保できない人を支援する入居債務保証支援事業を行った。本年度はコロナの感染状況により、利用の可否について審議する「入居債務保証支援事業運営委員会」は書面審査とした。本事業における実利用者数は19名で、相談のあった15件のうち2件と新規契約を、11件と更新契約を締結した。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
相談件数	15件	11件	9件
実利用者数	19名	19名	12名

※上記利用件数には継続分を含む。

(6) フードバンク事業

食べるものがなく困っている人への緊急支援を行うフードバンク事業を実施した。市の告知端末放送やポスター掲示等による事業周知を適時行い、寄贈提供いただいた2,827品の食料品から、延べ171件（支援内訳：一般世帯42件、高齢者世帯73件、障がい者世帯20件、ひとり親世帯15件、生活保護世帯11件、その他10件）の食料支援を行った。本年度は、高齢者世帯への支援が前年度から3.5倍に増えた。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
寄贈者数	162件	190件	122件
寄贈品数	2,827件	2,599件	1,356件
支援件数	171件	148件	77件

(7) 日常生活自立支援事業 [県社協受託事業]

島根県社協からの受託事業「日常生活自立支援事業」に専門員2名、生活支援員21名で取り組んだ。判断能力に不安のある高齢者、知的障がい者、精神障がい者など利用契約者93名に対し、福祉サービスの利用援助、日常的金銭の管理、書類等の預かりサービスを延べ1,886回提供した。複雑なニーズを抱えている利用者が増えてきている。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
生活支援専門員数	2名	2名	2名
生活支援員数	21名	21名	23名

問合せ・相談件数	2, 254件	1, 762件	1, 786件
実利用者数	93件	87件	80件
新規契約件数	17件	13件	13件
契約終了件数	11件	6件	15件
支援回数	1, 886回	1, 826回	1, 771回

(8) 法人後見事業

本会が法人として成年後見人となる法人後見事業の実施に取り組み、受任ケースの適正な財産管理と身上監護に努めた。「法人後見受任審査等運営委員会」を開催し、新規受任案件に係る利用の可否について審査を行った。また、毎月開催される「益田・鹿足成年後見センター定例会」に参加した。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
新規受任件数	6件	2件	6件
終了件数	6件	3件	1件
継続受任件数	7件	11件	9件
年度末受任件数	13件	13件	14件

(9) 市民後見推進事業 [市受託事業]

益田市の委託を受けて、市民後見人推進事業を実施し、市民後見人の養成や事業の周知・啓発に努めた。本事業の円滑・適切な運営と権利擁護の推進を図るため、「市民後見推進事業運営委員会」を3回開催し、実施する講座内容等について協議をした。延べ18回開催した「福祉公開講座」には、延べ237名の受講が、延べ4回開催した「市民後見人スキルアップ講座」には、延べ508名の受講があった。また、10月29日には益田・鹿足成年後見センターとの共催で「成年後見制度啓発講演会」を開催し、美作大学の田中 涼氏を講師とする講演に、市民後見人養成講座修了生11名を含む関係者22名の受講があった。

3. 指定管理事業・介護サービス事業等の適正な管理経営

(1) 指定管理事業

①益田市総合福祉センター

益田市から「益田市総合福祉センター」の指定管理を受けて、老人福祉センター及び母子・父子福祉センターとして、また地域福祉の活動拠点として、その機能が十分発揮できるよう、適正な運営管理に努めた。貸館事業は、今年度も新型コロナウイルスの感染状況に応じて部屋ごとの許容定員を定めるなど、利用者に感染防止対策の徹底を呼び掛けながら実施した。老人・母子講座（園芸教室、社交ダンス教室、囲碁教室、健康教室、手編み教室、習字教室）の開催は、本年度も市内における新型コロナウイルスの感染状況に応じて開催日を調整し、予定の11回から8～10回に縮小した。そのほか、入浴サービスや老人・ひとり親相談等を行った。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年延べ利用件数	1, 471件	1, 469件	1, 387件
年延べ利用者数	17, 390名	16, 075名	16, 497名
日平均利用者数	48.3名	44.6名	45.8名

②益田市立匹見保育所 [匹見支所] … 職員11名 (正規3、嘱託5、パート3)

益田市から指定管理を受けている「益田市立匹見保育所」の新たな5ヶ年の指定管理期間がスタートした。匹見地域における唯一の保育所として適正な管理運営に努めるとともに、円滑な保育の推進と児童の健全育成を図った。本年度もコロナ禍のため、行事を縮小しながらの運営となったが、「自然を通して生きていく力を育てる」の保育指針に基づき、季節の野菜づく

りや他保育所との交流保育による自然体験などを実施した。引き続き感染防止対策の徹底に取り組んでいたが、昨年度末に発生したクラスターにより、3月30日から4月7日まで休所措置を取った。また、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金を活用し、職員の処遇改善を実施した。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
通常保育			
月平均利用者数	16.1名	18.1名	14.4名
年延べ利用者数	3,822名	4,185名	3,557名
一時保育延べ利用者数	160名	19名	28名
休日保育延べ利用者数	40名	4名	13名
延長保育延べ利用者数	18名	6名	81名
放課後児童延べ利用者数	701名	443名	697名
年間延べ利用者数合計	4,683名	4,647名	4,282名

③美都地域高齢者福祉施設 [美都支所]

益田市から指定管理者として受託している美都地域高齢者福祉施設（益田市立美都デイサービスセンター、益田市立特別養護老人ホーム美寿苑、益田市立老人ホーム春日荘及び付帯事業）の新たな5ヶ年の指定管理期間がスタートし、適正な管理運営に努めた。（詳細は別途記載）

④匹見地域高齢者福祉施設 [匹見支所]

美都地域の施設と同様、益田市から指定管理者として受託している匹見地域高齢者福祉施設（益田市立特別養護老人ホームもみじの里、益田市立匹見高齢者生活福祉センターふれあいの園及び付帯事業）の新たな5ヶ年の指定管理期間がスタートし、適正な管理運営に努めた。（詳細は別途記載）

(2) 在宅・施設福祉サービス事業

高齢者や障がい者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活が送られ続けられることができるよう、介護サービス事業や障害福祉サービス事業を実施した。事業実施に当たっては、本所・介護事業部による各施設・事業所への定期的な巡回点検・指導等により、適正な管理運営と質の高いサービス提供に努めた。また、従来の介護職員処遇改善加算による介護職員への一時金支給のほか、9月までは介護職員処遇改善支援補助金を、10月からは介護職員等ベースアップ等支援加算を活用し、介護職場で働く職員の処遇改善を行った。

<本所>

本所における全介護事業所の介護保険事業収入総額は、前年比95.0%、約320万円の減収となった。施設入所志向の高まりにより、訪問介護事業の利用者が激減し、前年比78.0%、約599万円の減収となった。一方、市内唯一の事業所である訪問入浴介護事業は、利用者数が増加し、前年比116.9%、約248万円の増収となった。

①指定居宅介護支援事業所 … 職員5名（正規4、パート1）

要介護者等からの相談・依頼を受けて、適切な介護サービス等が利用できるように、サービス事業所や関係機関と連携・調整し、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等を行った。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
月平均利用者数	146.0名	149.1名	155.4名
延べ利用者数	1,752名	1,789名	1,865名

②指定訪問介護事業所 … 職員9名（正規2、嘱託1、パート6）

身体介護や生活援助が必要な家庭にホームヘルパーを派遣し、食事・排泄介助、調理、洗濯等のサービスを提供した。また、サテライトとなる匹見訪問介護事業所の適正管理に努めた。

○訪問介護事業（介護保険）

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
月平均利用者数	51.9名	69.1名	60.5名
月平均訪問回数	433.3回	565.1回	558.2回
月平均訪問時間数	477.1時間	600.3時間	528.0時間
延べ訪問回数	5,200回	6,781回	6,698回
延べ訪問時間数	5725.7時間	7203.3時間	6335.4時間

○障害福祉サービス事業

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
月平均利用者数	4.7名	4.8名	6.0名
延べ訪問回数	56回	58回	72回
延べ訪問時間数	715時間	624時間	656.8時間

③指定訪問入浴介護事業所 … 職員8名（正規1、嘱託1、パート6）

益田市内唯一の訪問入浴介護事業所として、看護職員1名と介護職員2名が訪問入浴専用車両で利用者宅を訪問し、専用の浴槽で入浴、洗髪、健康チェックなどのサービスを提供した。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
月平均利用者数	25.3名	20.2名	20.0名
月平均利用回数	105.8回	92.1回	97.8回
延べ利用者数	1,269名	1,105名	1,174名

上記介護保険事業のほか、令和2年10月から益田市より委託を受けて実施している「益田市障がい者等訪問入浴サービス事業」に、延べ78名（前年度75名）の利用があった。

④高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業〔市受託事業〕

益田市の委託を受けて、明見団地・市営須子住宅のシルバーハウジング入居者（36世帯）と県営久城団地のシルバーハウジング入居者（8世帯）に対し、生活援助員が毎週2回自宅を訪問し、安否確認や一時的な家事援助、生活指導・相談等を行った。また、毎週月・水・木曜日、明見団地内の市営須子住宅集会所において、コロナの感染状況に応じながら高齢者の集いを実施し、感染対策の徹底のもと、生活援助員協力員によるレクリエーションや生きがい活動を行った。

⑤はつらつ介護者ふれあい支援サービス事業〔市受託事業〕

介護者の心身のリフレッシュを目的とする、益田市はつらつ介護者ふれあい支援サービス事業「介護者ふれあい交流会」は、昨年につき、コロナ感染拡大防止の観点から中止した。

⑥福祉用具貸与事業

常備している介護用ベッドや車いすなどを必要な世帯に貸し出し、介護者の負担軽減と利用者の福祉増進を図った。

<美都支所>

美都支所における全介護事業所の介護保険事業収入総額は、本年度もコロナ禍の影響を受けて、前年比99.6%、約116万円の減収となった。特に、外部サービス利用型特定施設である春日荘は前年比88.9%、約337万円の減収、美都町ホームヘルパーステーションの訪問介護事業は春日荘入所者の利用減少により、前年比94.0%、約175万円の減収となった。

①美都町居宅介護支援事業所 … 職員2名（正規2）

要介護者等からの相談・依頼を受けて、適切な介護サービス等が利用できるように、サービ

ス事業所や関係機関と連携・調整の上、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等を行った。また、益田市の委託を受け、要介護認定調査事業（39件）に取り組んだ。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
月平均利用者数	36.9名	39.8名	38.6名
延べ利用者数	443名	477名	463名

②美都町ホームヘルプステーション … 職員5名（嘱託2、パート3）

身体介護や生活援助が必要な家庭にホームヘルパーを派遣し、食事・排泄介助、調理、洗濯等のサービスを提供した。利用者の入院・入所等により利用者が減少した。

○訪問介護事業（介護保険）

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
月平均利用者数	18.0名	19.4名	21.9名
月平均訪問回数	200.1回	194.6回	188.6回
月平均訪問時間数	152.4時間	146.8時間	150.4時間
延べ訪問回数	2,402回	2,335回	2,264回
延べ訪問時間数	1829.0時間	1761.3時間	1805.6時間

○障害福祉サービス事業

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
月平均利用者数	1.0名	2.0名	1.9名
延べ訪問回数	17回	86回	69回
延べ訪問時間数	64時間	64.0時間	114.0時間

③益田市立美都デイサービスセンター … 職員11名（正規2、嘱託4、パート5）

利用実績減少のため、昨年度から事業所種別を地域密着型通所介護（利用定員18名）へ移行する中、在宅での生活に支障のある要支援・要介護高齢者に対し、介護、入浴、食事等のサービスや介護予防に効果のあるサービスなどを提供した。今年度もコロナ禍に伴い、春日荘入所者をはじめとする利用控えや、クラスター発生により8月5日から16日までの間休業した影響が出た。そうした中、運営会議の開催により、利用者に寄り添ったサービス提供と満足度の向上に努めた。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
日平均利用者数	13.0名	12.7名	11.6名
月平均利用回数	323.8回	324.3回	297.7回
延べ利用者数	3,886名	3,892名	3,572名

④益田市立特別養護老人ホーム美寿苑 … 職員33名（正規11、嘱託6、パート16）

特別養護老人ホームの特性や機能を活かし、入居者・利用者の立場に立った質の高いサービス提供に努めるとともに、地域の協力を得ながら、適正かつ効率的な施設経営に努めた。コロナ禍のためこれまで休止していた、地域貢献事業と一環として実施しているサロン「暖暖茶の間」は、感染状況を見ながら8回開催した。

○介護老人福祉施設〔入所定員30名〕

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
月平均利用者数	30.4名	30.0名	30.2名
定床利用率	99.2%	96.9%	95.5%
平均介護度	4.32	4.34	4.35

○短期入所生活介護事業（ショートステイ）〔利用定員6名〕

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
月平均利用者数	13.3名	13.7名	14.1名

延べ利用日数	1, 639日	1, 754日	1, 700日
定床利用率	74.8%	80.1%	77.6%
平均介護度	2.50	2.49	2.24

⑤益田市立老人ホーム春日荘 … 職員19名（正規8、嘱託7、パート4）

養護老人ホームの特性や機能を活かし、入居者一人ひとりが安全で安心した生活が送られるよう、地域住民の協力のもと、施設の適正な管理経営に努めた。また外部サービス利用型特定施設として、入居者のニーズや心身の状態に応じて、訪問介護や福祉用具貸与等の介護保険サービスの利用を促進したが、今年度もコロナ感染防止のため通所介護の利用を控えるなどしていたが、1月には施設内でクラスターが発生し対応に追われた。

○養護老人ホーム〔入所定員50名〕

○外部サービス利用型特定施設

月平均利用者数	令和4年度	令和3年度	令和2年度
特定施設	27.5名	31.0名	34.0名
訪問介護	27.5名	31.0名	34.0名
通所介護	0.0名	0.0名	1.5名
福祉用具貸与	19.1名	17.9名	19.2名

⑥美都地域包括支援センター〔市受託事業〕 … 職員2名（正規2）

益田市からの委託を受け、地域包括ケアシステムの構築を目指して、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務に取り組んだ。また「美都地域ケア会議」を毎月開催し、個別事例の検討を重ねる中、地域課題の把握とその対応策について協議した。そのほか、第2層生活支援コーディネーターとの連携を密にし、美都地域内で開催されるサロン活動や集いの場に参加し意見交換等を行った。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
介護予防ケアマネジメント			
月平均利用者数	24.0件	19.8件	19.5件
延べ利用者数	288件	237件	234件
総合相談支援業務			
実相談者数	67名	86名	68名
延べ相談件数	242件	402件	298件
虐待通報件数	1件	0件	2件
虐待認定件数	1件	0件	1件

⑦配食サービス事業〔市受託事業〕

益田市の受託事業として、毎週火・金曜日（週2回）、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯で、自分で調理することが困難な利用者に、配食ボランティアの協力を得て弁当を配り、声かけ・安否確認を行った。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
月平均利用者数	10.9名	14.2名	16.2名
月平均利用回数	68.4回	95.7回	104.7回
延べ利用者数	821名	1,148名	1,256名

⑧外出支援サービス事業（移送サービス）〔市受託事業〕

益田市からの委託を受け、寝たきりや重度障害のため、自力での移動が困難な方を病院等へ移送する事業に、本年度は利用がなかった。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
月平均利用者数	0名	0.1名	0名

月平均利用回数	0回	0.1回	0回
延べ利用者数	0名	1名	0名

⑨福祉用具貸与事業

必要な世帯に、常備している介護用ベッド、エアーマット、車いす、杖等の介護機器や、チャイルドシート、ジュニアシート等の子育て用品の貸し出しを行った。また、共同募金助成金を活用し、福祉用具の消毒・修繕を行った。

< 匹見支所 >

匹見支所における介護事業は、全ての事業所において好調で、介護保険事業収入総額は、前年比106.9%、約1,316万円の増収となった。中でも、通所介護事業（もみじデイ、ふれあいデイ）は、他法人の事業休止により利用者が大幅に増え、前年比139.2%、約948万円の増収となったほか、訪問介護事業でも、前年比132.9%、約181万円の増収となった。

①匹見指定居宅介護支援事業所 … 職員2名（正規1、嘱託1）

要介護者等からの相談・依頼を受けて、適切な介護サービス等が利用できるように、サービス事業所や関係機関と連携・調整の上、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等を行った。また、益田市の委託を受け、要介護認定調査事業（56件）に取り組んだ。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
月平均利用者数	40.3名	38.7名	40.3名
延べ利用者数	483名	464名	483名

②匹見訪問介護事業所 … 職員5名（嘱託2、パート3）

本所・益田市社会福祉協議会指定訪問介護事業所のサテライト（出張所）として、本所事業所の一体的な管理運営のもと、適切なサービス提供に努めた。

○訪問介護事業（介護保険）

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
月平均利用者数	21.3名	19.6名	15.6名
月平均訪問回数	140.7回	114.8回	90.9回
月平均訪問時間数	120.3時間	93.3時間	70.9時間
延べ訪問回数	1688回	1,378回	1,091回
延べ訪問時間数	1443.9時間	1119.5時間	851.7時間

○障害福祉サービス事業

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
月平均利用者数	0.3名	1.0名	1.5名
延べ訪問回数	41回	246回	438回
延べ訪問時間数	41.0時間	246.0時間	491.5時間

③匹見指定もみじ通所介護事業所（もみじデイ） … 職員9名（正規4、嘱託2、パート3）

毎週月・火・水・金曜日、もみじの里内において地域密着型通所介護（利用定数18名）を開所した。他法人の通所介護事業所が4月末に休止したこともあり利用者数が増加した。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
日平均利用者数	14.7名	10.4名	10.5名
月平均利用回数	42.7回	32.2回	34.3回
延べ利用者数	3,026名	2,108名	2,190名

④匹見指定通所介護事業所（ふれあいデイ） … 職員9名（正規4、嘱託2、パート3）

毎週木曜日、ふれあいの園内において地域密着型通所介護（利用定数18名）を開所した。4月末に他法人通所介護事業所の休止等により、もみじデイ同様、利用者数が増加した。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
日平均利用者数	15.5名	12.5名	10.7名
月平均利用回数	17.0回	14.3回	13.1回
延べ利用者数	789名	660名	545名

⑤益田市立特別養護老人ホームもみじの里 … 職員28名(正規13、嘱託11、パート4)
入居者・利用者の立場に立った質の高いサービス提供と、適切な施設経営に努めた。

○介護老人福祉施設〔入所定員30名〕

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
月平均利用者数	30.4名	30.3名	30.2名
定床利用率	98.2%	97.9%	95.3%
平均介護度	4.19	4.25	4.27

○短期入所生活介護事業(ショートステイ)〔利用定員8名〕

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
月平均利用者数	13.3名	15.3名	17.1名
延べ利用日数	1,597日	1,532日	1,698日
定床利用率	54.7%	52.5%	58.2%
平均介護度	1.97	2.02	2.06

⑥益田市立匹見高齢者生活福祉センターふれあいの園 … 職員7名(嘱託2、パート5)

高齢により独立した生活に不安のある方の生活の場として、地域住民やボランティア団体等の協力のもと、匹見高齢者生活福祉センター(入所定員12名)の適正な管理運営に努めた。また、毎週木曜日には、匹見指定通所介護事業所(ふれあいデイ)として、デイサービス事業を実施した。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
月平均利用者数	8.9名	6.7名	8.0名
定床利用率	74.3%	55.6%	66.7%

⑦匹見地域包括支援センター〔市受託事業〕 … 職員2名(正規2)

益田市からの委託を受け、地域包括ケアシステムの構築を目指して、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務に取り組んだ。また「匹見地域ケア会議」を毎月開催し、個別事例の検討を重ねる中、地域課題の把握とその対応策について検討した。今年度は地域課題の一つとして、空き家出前講座を開催し、建物管理に関する基礎知識などを学ぶなどした。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
介護予防ケアマネジメント			
月平均利用者数	45.4件	42.8件	37.3件
延べ利用者数	545件	513件	448件
総合相談支援業務			
実相談者数	63名	64名	71名
延べ相談件数	206件	219件	203件
虐待通報件数	0件	0件	1件
虐待認定件数	0件	0件	1件

⑧配食サービス事業〔市受託事業〕

益田市の受託事業として、毎週水曜日(月4回)、民生児童委員・配食ボランティアの協力を得て、一人暮らし高齢者または高齢者のみ世帯で、自分で調理することが困難な利用者宅を訪問し、調理ボランティアが作った弁当を届け、声かけ・安否確認を行った。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
月平均利用者数	25.5名	27.2名	27.2名
月平均利用回数	94.2回	98.3回	98.2回
延べ利用者数	1,130名	1,180名	1,179名

⑨福祉用具貸与事業

必要な世帯に、常備している介護用ベッド、車いす等を貸し出した。

4. 社会福祉法人等との連携・協働による地域公益活動の推進

(1) 益田市社会福祉法人連絡会の運営

益田市内に所在する29の社会福祉法人の加入賛同を得て設立された「益田市社会福祉法人連絡会」（令和元年11月28日設立）の事務局として、役員会を開催するなど、適正な組織運営と事業推進に努めた。総会の開催については、本年度も新型コロナウイルスの感染拡大により、書面決議とした。

(2) 社会福祉法人・福祉施設等との連携・協働による地域公益活動の推進

益田市社会福祉法人連絡会の「ふくしなんでも窓口」事業の実施に取り組んだ。市民にとってより身近な会員法人が運営する施設・事業所53ヶ所に相談窓口を開設し、市民の様々な悩みや困りごとを受け付け、解決に向けて、適切な支援機関へのつなぎや法人間の連携による支援など、初期相談に対応した。事業開始3年目を迎え、市の告知端末放送や宣伝用チラシの作成・配布など事業周知に努める中、7件（前年度17件）の相談を受け付けた。本事業を通じて、加入法人の地域公益活動の推進と施設・事業所との連携強化に努めた。

(3) 支えあいマスクバンク事業の継続実施

新型コロナウイルスの感染防止対策として必需品となったマスクの寄贈を募り、必要とする学校、福祉施設、市民等へ提供する「支えあいマスクバンク事業」を継続実施した。市民や関係機関・団体等の協力により、感染防止対策の徹底と「みんなで支えあい、助けあふ福祉のまちづくり」に寄与した。寄贈枚数19,567枚、配布枚数7,657枚（前年度／寄贈枚数8,844枚、配布枚数6,953枚）

5. 本会の総合力向上と更なる発展に向けた経営基盤の強化

(1) 組織統治体制の確立と機能強化

市民に信頼される組織を目指して、役職員が一体となりスピーディーな法人経営に努めるとともに、ガバナンス機能の強化を図った。また、社協事業の効率的・効果的な推進のため、毎月1回、運営会議、支所連絡会議を開催するとともに、理事会（3回）、評議員会（2回）、監査会（2回）、評議員選任・解任委員会（1回）を開催した。3月には、経理業務等が関係法令及び経理規程に基づき適正に処理されているかを確認するため、内部会計監査を実施した。9月21日には施設長・管理者会議を開催し、各施設・事業所の目標や取組状況を報告するとともに、課題解決に向けて協議をした。

本会に対する苦情を1件寄せられたことを受け、苦情処理実施要領に基づき、苦情解決に向けて対応した。また、11月4日に開催された福祉サービス苦情解決研修会に第三者委員（本所・美都・匹見担当各2名）と役職員が参加し、初期対応の重要性や苦情内容の見極め方等について学んだ。

①理事会

	会議名・開催日	主要議題
1	第218回理事会 5月30日(月)	・令和3年度事業報告及び計算関係書類等の承認について（監査報告） ・令和4年度資金収支補正予算第1号の承認について ・経理規程の一部改正について

		・第128回評議員会（定時評議員会）の招集について
2	第219回理事会 [書面審議]	・評議員候補者の推薦について ・第7回評議員選任・解任委員会の招集について <理事会の決議があったものとみなされた日> 7月15日（理事全員の同意書と監事全員の確認書が到達した日）
3	第220回理事会 3月16日(木)	・令和4年度資金収支補正予算第2号の承認について ・令和5年度事業計画(案)及び資金収支予算(案)の承認について ・第4期益田市地域福祉活動計画の策定について ・評議員会運営規程の一部改正について ・理事会運営規程の一部改正について ・会長専決規程の一部改正について ・経理規程の一部改正について ・就業規則の一部改正について ・職員の給与及び退職手当規程の一部改正について ・嘱託職員就業規則の一部改正について ・パートタイマー就業規則の一部改正について ・組織改編について ・職員の人事異動について ・第129回評議員会の招集について

②評議員会

	会議名・開催日	主要議題
1	第128回評議員会 (定時評議員会) 6月17日(金)	・令和3年度事業報告及び計算関係書類等の承認について（監査報告） ・令和4年度資金収支補正予算第1号の承認について ・理事の選任について
2	第129回評議員会 3月30日(木)	・令和4年度資金収支補正予算第2号の承認について ・令和5年度事業計画(案)及び資金収支予算(案)の承認について ・第4期益田市地域福祉活動計画の策定について

③監査会

	監査種別・開催日	監査内容
1	決算監査 5月20日(金)	・令和3年度決算監査について
2	定期監査 11月25日(金)	・令和4年度上期監査について
3	随時監査	・現地に向いての随時監査は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から本年度は中止した。

④評議員選任・解任委員会

	会議名・開催日	主要議題
1	第7回評議員選任・解任委員会 7月25日(月)	・評議員の選任について

⑤苦情受付・解決の結果

苦情受付件数1件、うち解決件数1件（前年度受付件数0件）

	受付日	対象事業所	申出者	受付方法	苦情内容
1	9月30日(金)	本所・地域福祉部	一般市民	電話	隣家に関すること 職員の対応に関すること

(2) 持続可能な安定した財源確保と健全な財政運営

自主財源の確保を目的とする社協会費の募集は、コロナ禍の厳しい社会情勢により本年度も厳しい結果が予測されたが、市民の皆様をはじめ、各自治会、地区社協、福祉委員等のご理解とご協力により、総額としては前年度実績を上回る会費（前年比100.5%）が寄せられた。また、香典返しなどの善意寄附金についても、年々減少傾向にはあるものの、前年並みの寄附

金（前年比100.3%）が寄せられた。

予算執行にあたっては、近年続く最低賃金額の大幅な引上げや原油高・物価高騰等を踏まえて、限られた厳しい財政状況の中で収入に見合った支出となるよう、可能な限り経費削減に努めた。特に介護保険事業においては、コロナ禍の影響を大きく受ける厳しい状況の中、収入増に努めた。また次年度の財源確保に向けて、本年度も益田市に対し補助金や指定管理料などの予算増額について要望したが、市の厳しい財政状況もあり、依然として厳しい結果となった。

①社協会費

	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
一般会費	16,633 口	13,306,400 円	16,571 口	13,256,800 円	16,750 口	13,400,000 円
賛助会費	205 口	499,000 円	223 口	491,000 円	217 口	491,000 円
特別会費	103 口	580,000 円	102 口	570,000 円	93 口	510,000 円
計	16,941 口	14,385,400 円	16,896 口	14,317,800 円	17,060 口	14,401,000 円

②善意寄附金

	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
香典返し	91 件	4,475,000 円	107 件	4,135,000 円	88 件	3,713,000 円
見舞返し	1 件	100,000 円	0 件	0 円	1 件	10,000 円
一般寄附	15 件	474,334 円	23 件	900,666 円	24 件	2,010,149 円
計	107 件	5,049,334 円	130 件	5,035,666 円	113 件	5,733,149 円

(3) 職員の人材確保・育成・定着の推進

職員の人材確保にあたっては、本会ホームページへの求人掲載をはじめ、ハローワークや島根県福祉人材センターへの求人登録、福祉・保育のお仕事相談会等への参加などを実施したが、応募自体が少なく、欠員補充・人材確保には苦慮し、本年度も欠員状態の期間が長く続いた。特に看護師や介護支援専門員など専門職の確保は困難を極めた。

コロナ禍により外部研修や会議のオンライン方式が定着する中、職員の育成と定着化を目指して可能な限り研修会や会議へ参加させた。また職場内研修により、職員のスキルアップと資質向上に努めた。法人内研修として、採用後1年未満の職員を対象とする「新任職員研修」は開催したが、全職員対象の「職員全員研修会」はコロナ禍のため本年度も開催を見合わせた。

そのほか、厚生労働省が創設した「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業」「介護職員処遇改善支援補助事業」「介護職員等ベースアップ等支援加算」を活用するなど、職員の処遇改善にも積極的に取り組み、職員の定着化対策の推進に努めた。

○職員研修会

	研修名・開催日	研修内容
1	新任職員研修 6月22日(水)	講義 ・会長講話 ・法人の理念と方針、組織について ・益田市社会福祉法人連絡会について ・地域福祉事業について ・あんしん生活支援センターについて ・就業規則、諸規程について 法人事業所見学（本所、美都・匹見支所）
2	職員全員研修会 (年2回)	年2回開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

(※上記施設・事業所に記載する職員数は、令和5年3月31日現在の人数)